

資料Ⅲ 調査票（写し）

Ⅲ 調査票写し

職業能力開発大学校の教育訓練に関する調査

◇ ご記入にあたって ◇

1. この調査票は、主に採用・教育研修に関することをお聞きしているものですので、人事・教育ご担当者宛にお送りいたしました。他に適切な部署がおありの場合は、お手数ですが、その担当部署へお渡しいただきますようお願いいたします。
2. 原則として（特に指示がない場合）、回答のご記入は質問の番号順におすすみください。
3. 回答のご記入は、用意されている回答の中であてはまるものの番号に○をつけていただく質問がほとんどです。回答の中で「その他」の回答に該当される場合は、「その他」の回答番号に○をつけて（ ）内に具体的に内容を記入してください。
4. 締切日までにご返送いただいた方には、後日、調査結果のまとめを送付させていただきます。
5. 12月24日（水）までに同封の返信用封筒にてご返送いただきますようお願いいたします。
6. なお、本調査は三井情報開発㈱に委託して実施・運営しておりますこと、ご了承をお願いいたします。
7. 本調査についてご不明な点がございましたら下記までお願いいたします。

<お問合せ先>

☆ 調査の主旨について

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
高度訓練研究室（担当： ）
〒229-1196 神奈川県相模原市橋本台 4-1-1
TEL 042-763-9246 / FAX 042-763-9263

☆ 調査の記載方法について

三井情報開発株式会社 総合研究所
（担当： ）
〒164-8721 東京都中野区本町 1-32-2 ハーモニータワー 21 階
TEL 03-5246-6803 / FAX 03-5246-6801

はじめに貴社の概要と採用状況についてお伺いします

F 1. 貴社の所在地を下記の地域区分からお選びください。(1つに○)

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 北海道 | 6. 近畿 (滋賀・奈良・和歌山・京都
・大阪・兵庫) |
| 2. 東北 (青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島) | 7. 中国 (鳥取・島根・岡山・広島・山口) |
| 3. 関東 (茨城・栃木・群馬・山梨・埼玉・千葉
・東京・神奈川) | 8. 四国 |
| 4. 北陸 (新潟・富山・石川・福井・長野) | 9. 九州・沖縄 |
| 5. 東海 (岐阜・静岡・愛知・三重) | |

F 2. 貴社の業種をお答えください。複数の分野にまたがる場合は主な業種を1つだけお選びください。
(1つに○)

- | | |
|------------------------------|-----------------|
| 1. 建設業 (建設・建築・土木・工事) | 8. 金融・保険・不動産 |
| 2. 製造業 (食品・繊維・化学・木材・紙・石油・印刷) | 9. 運輸・倉庫 |
| 3. 製造業 (鉄鋼・非鉄金属) | 10. 電力・ガス |
| 4. 製造業 (金属製品・機械・電気機械) | 11. 出版・新聞・放送・広告 |
| 5. 製造業 (精密機械・輸送用機器・自動車部品) | 12. 通信 |
| 6. その他製造業 (具体的に) | 13. ソフトウェア・情報処理 |
| 7. 卸売・小売・飲食店 | 14. その他 (具体的に) |

F 3. 貴社の従業員数 (パート・アルバイト等も含む) をお選びください。(1つに○)

- | | | | |
|----------------|----------------|--------------|---------------|
| 1. 30人未満 | 2. 30~50人未満 | 3. 50~100人未満 | 4. 100~300人未満 |
| 5. 300~1000人未満 | 6. 1000人以上 () | | |

F 4. 貴社で、過去3年くらいの間に、どのような学歴の方を新卒で採用しましたか。(いくつでも○)

- | | | | |
|-------|-------|---------------|------------|
| 1. 中学 | 2. 高校 | 3. 専門 (各種) 学校 | 4. 高専 |
| 5. 短大 | 6. 大学 | 7. 大学院 | 8. その他 () |

F 5. 貴社では、過去3年間 (平成13年度から平成15年度) に、「職業能力開発大学校及び短期大学校」の卒業生を新卒で採用したことがありますか。(1つに○)

- | | | |
|---------------|-------|----------|
| 1. ある (→付問1へ) | 2. ない | 3. わからない |
|---------------|-------|----------|

付問1. (「1」と答えた方のみ) どの課程の卒業生を採用したことがありますか。(いくつでも○)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 専門課程 (高卒者対象の2年教育) (→付問1-1へ) |
| 2. 応用課程 (専門課程修了者対象の2年教育) (→付問1-1へ) |
| 3. その他 () |
| 4. わからない |

付問1-1. (付問1で「1」「2」と答えた方のみ) 採用したのはどの学科の卒業生でしたか。
 専門課程、応用課程それぞれについて、お分かりになる範囲で、お選びください。
 (いくつでも○)

< A. 専門課程 >

1. 機械システム系の学科 (生産技術科・制御技術科)
2. 電気・電子システム系の学科 (電気技術科・電子技術科)
3. 居住システム系の学科 (住居環境科・建築科・インテリア科)
4. 情報システム系の学科 (情報技術科)
5. その他の学科 (環境化学科、産業化学科、港湾流通科、物流情報科、物流技術科、原子力科、航空機整備科、染織技術科、産業デザイン科、ホテルビジネス科 等)
6. わからない

< B. 応用課程 >

1. 生産機械システム技術科
2. 生産電子システム技術科
3. 生産情報システム技術科
4. 建築施工システム技術科
5. わからない

ここからは「技術職」「生産・技能職」に関して伺います

下記のように「技術職」「生産・技能職」を5つに分類しました。このような技術・技能を有する人材の需要について伺います。

1. 実践技術者 (テクニシャン・エンジニア) ;
 基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な高度な技能・技術までを身につけた、自ら“ものづくり”ができ、生産現場の技能者と開発技術者とを橋渡しできる技術者
2. 高度な実践技術者 (生産技術・生産管理部門のリーダー) ;
 製品などの高付加価値化や新分野への事業展開を図る生産現場での“ものづくり”を担っていく、高度な知識及び技能・技術、さらに創造性や柔軟性のある企画・開発能力、应用能力、生産管理能力等、高度で多様な職業能力を有する実践技術者
3. 一般技能者; 単純な機械を操作できる技能労働者
4. 多能工技能者; 多数の機械を操作できる技能労働者
5. 高度熟練技能者; 機械では不可能な高精度が実現でき、かつ多品種少量生産、仕様変更、試作品製作等、機械では対応できない柔軟な対応ができる技能労働者

※“ものづくり”とは、IT分野においては、機器の開発に加え、ソフトウェア開発を含むものとします。

Q1. 貴社では上記のような技術・技能を有する人材を、現在必要とされていますか。
 実際にいらっしゃるかどうかに関わらず、貴社の事業に必要と思われる人材をお選びください。
 (いくつでも○)

1. 実践技術者 (テクニシャン・エンジニア)
 2. 高度な実践技術者 (生産技術・生産管理部門のリーダー)
 3. 一般技能者
 4. 多能工技能者
 5. 高度熟練技能者
 6. いずれも必要ない (→Q2へ)
- } (→付問1-1～付問1-3へ)

付問 1-1. 現在、貴社内で不足しているのはどのような人材ですか。(いくつでも○)

1. 実践技術者 (テクニシャン・エンジニア)
2. 高度な実践技術者 (生産技術・生産管理部門のリーダー)
3. 一般技能者
4. 多能工技能者
5. 高度熟練技能者
6. いずれも不足していない

付問 1-2. 現在、教育研修などを実施して、「1」～「5」のような人材育成に取り組まれていますか。
人材育成に取り組まれているものをお選びください。(いくつでも○)

1. 実践技術者 (テクニシャン・エンジニア)
2. 高度な実践技術者 (生産技術・生産管理部門のリーダー)
3. 一般技能者
4. 多能工技能者
5. 高度熟練技能者
6. いずれも不足していない

付問 1-3. 「技術職」「生産・技能職」に対して、技術・技能に関わる教育研修を実施したいと思われ
れますか。(1つに○)

1. 実施したい (→付問 1-3-1へ)
2. 実施したくない

付問 1-3-1. (「1」と答えた方のみ) どのような分野の教育研修を希望されますか。
(いくつでも○)

- | | | | |
|---------------|--------------------|-------------|-----------|
| 1. 機械加工 | 6. コンピュータシステム技術 | 11. 計測制御技術 | 16. 建築設計 |
| 2. 制御技術 | 7. 電気制御技術 | 12. データ通信技術 | 17. 建築施工 |
| 3. 測定・計測技術 | 8. 電子 CAD/CAM 技術 | 13. 図形処理技術 | 18. 建築測量 |
| 4. CAD/CAM 技術 | 9. ソフトウェア工学 | 14. 建築材料工学 | 19. わからない |
| 5. 電子回路技術 | 10. オペレーティングシステム技術 | 15. 環境工学 | 20. その他 |
- ()

ここからは職業能力開発大学校についてお伺いします

職業能力開発大学校（以下、能開大と呼ぶ）では、企業や産業界のニーズに対応した高度な技術・技能を持つ人材を育成するために、下記のような専門課程（高卒者対象）、応用課程（専門課程修了者対象）を設けています。

⇒※詳しくは10ページの「職業能力開発大学校等の紹介」をお読みください。

専門課程（高卒者対象の2年教育）	
育成 人材像	実践技術者（テクニシャン・エンジニア） 基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な高度な技能・技術までを体系的に習得する2年間の訓練課程です。この課程では、自ら“ものづくり”ができる実践技術者（テクニシャン・エンジニア）として相応しい能力を身に付けることができます。
設置学科	生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科、住居環境科、建築科 など

応用課程（専門課程修了者対象の2年教育）	
育成 人材像	生産現場のリーダー 高度な技能・技術や企画・開発・問題解決・応用力などを習得する2年間の訓練課程です。この課程では、新しい教育訓練システムにより、生産現場のリーダーとして相応しい素地を身に付けることができます。
設置学科	生産機械システム技術科、生産電子システム技術科、生産情報システム技術科、建築施工システム技術科

Q2. 貴社で、能開大の卒業生を採用されることについて、どのように思われますか。「A. 専門課程」、
「B. 応用課程」のそれぞれについてお答えください。（それぞれ1つに○）

< A. 専門課程 >

1. 採用したい（→付問2-1へ）
2. 採用に関心がある（→付問2-1へ）
3. 採用したくない

< B. 応用課程 >

1. 採用したい（→付問2-1へ）
2. 採用に関心がある（→付問2-1へ）
3. 採用したくない

付問2-1.（「1. 採用したい 2. 関心がある」と答えた方のみ）なぜ採用したい（しても良い）と思われますか。（いくつでも○）

	基礎的 専門能力を 持っている	高度な 専門能力を 持っている	実践的 技能・技術 を持っている	創意工夫・ 応用力を 持っている	コミュニ ケーション 力を持っている	その他
例	○1	2	3	○4	5	()
< A. 専門課程 >	1	2	3	4	5	()
< B. 応用課程 >	1	2	3	4	5	()

Q 3. 職業能力開発大学校における応用課程（前ページ参照）は将来の生産現場のリーダー育成を目的として設置され、下記のA～Cの教育訓練システムを取り入れています。応用課程の教育訓練システムについてどのように思われますか、貴社のお考えをお聞かせください。A～Cのそれぞれについて「1」～「3」のいずれか最も近いものをお選びください。（それぞれ1つに○）

1.非常に 2.まあ意義 3.あまり
意義を感じる を感じる 意義を感じない

A. 課題学習..... 1..... 2..... 3

具体的な製品をイメージしたものづくり課題を設定し、企画・開発→設計→製作→評価という一連の実践から、それまでに習得してきた技能・技術を応用する能力を養う（創造的指向）

B. 実学融合の教育訓練..... 1..... 2..... 3

実習と学科を分離するのではなく、ものづくり現場を教育訓練の場に導入し、理論を検証する実験と検証した結果を製品開発に反映させる実習を通じて効果的に知識と技能・技術を習得する

C. ワーキンググループ学習..... 1..... 2..... 3

実際のものづくり現場に即したプロジェクト方式の人的編成による体験学習で、各人が専門性を発揮しながら共通の課題に取り組む（職場指向）

D. 上記A～C以外にも応用課程の教育訓練システムとしてお考えがあればご自由にご記入ください。

Q 4. 貴社では、今までに、新人の採用以外に能開大と関わりを持ったことがありますか。（1つに○）

1. ある（→付問4-1へ） 2. ない 3. わからない 4. 始めて知った

付問4-1.（「1」と答えた方のみ）どのような関わりを持ったことがありますか。（いくつでも○）

1. 能力開発セミナー（概ね12時間～30時間）を利用したことがある
2. 企業人スクール（概ね60時間以上）を利用したことがある
3. 離転職者（アビリティ）訓練修了者の採用
4. 製品の共同研究・開発
5. 能力開発に関する相談援助
6. 施設・機器の利用
7. その他（ ）

Q 5. 能開大では在職者を対象に、応用課程への社会人入学枠も設けています。貴社の従業員を、会社負担で応用課程の社会人学生として派遣することについてどのように思われますか。（1つに○）

1. 派遣したい 2. 派遣してもよい 3. 派遣したくない（→付問5-1へ）

付問5-1.（「3」と答えた方のみ）派遣したくないと思う理由はどのようなものですか。（いくつでも○）

1. 内容が必要ない
2. 期間が長い
3. 費用が捻出できない
4. 人員に余裕がない
5. 人事制度の調整が困難
6. その他（ ）

ここからは過去3年の間に、職業能力開発大学校の卒業者を採用したことがある企業の方にお伺いします。(1ページのF5で「1」と答えた方)

※ 上記以外の方は9ページQ9にお進み下さい。

Q6. 貴社では、どのような能力を期待して能開大卒業生を採用しましたか。専門課程卒業生、応用課程卒業生のそれぞれについて、以下に示す項目のa～mから選んで、当てはまる番号に○をつけてください(いくつでも○)。a～m以外に思い付く項目があればn. その他の欄にご自由にご記入ください。該当する卒業生がない場合にはo. 欄の「x」に○をつけてください。

《以下のa～oは、具体的な項目》	採用時期待したことに○ (いくつでも○)	
	専門課程 卒業生	応用課程 卒業生
a. ものづくり(※)の基本となる理論や知識	1	1
b. ものづくり(※)の基本となる技能や技術	2	2
c. 特定の専門分野に関する理論や知識	3	3
d. 特定の専門分野に関する技能や技術	4	4
e. 身に付けた理論や知識を実践に適用する力	5	5
f. 身に付けた技能や技術を実践に適用する力	6	6
g. 生産現場を改善・向上するための創意工夫や提案	7	7
h. 仕事の幅広さや変化に対する適応力、柔軟性	8	8
i. 現場の人間関係を円滑に保つ努力	9	9
j. 現場でのリーダーシップの発揮	10	10
k. 仕事に対する粘り強さ、熱心さ	11	11
l. 社会人としての基本的マナーや自己管理	12	12
m. 業務上必要なその他重要知識の修得(例;パソコン、英語、会計等)	13	13
n. その他	()	()
o. この課程の卒業生はいない	x	x

※「ものづくり」とは、IT分野においては、機器の開発に加え、ソフトウェア開発を含むものとします。

Q7. Q6では、貴社の採用時における能開大卒業生に対する期待をお聞きしました。それでは、採用してみた結果、それらの期待に対する実際の印象はどうでしたか。専門課程卒業生、応用課程卒業生のそれぞれについて、以下に示す項目のa～m毎に、「1」～「3」のいずれか最も近い番号をお選びください。a～m以外に思い付く項目があればn.欄にご自由にご記入ください。該当する卒業生がない場合にはo.欄の「x」に○をつけてください。

《以下のa～oは、具体的な項目》	採用後の実際の印象に○（それぞれ1つに○）					
	専門課程 卒業生			応用課程 卒業生		
	期待ど おり	不足し ている	わから ない	期待ど おり	不足し ている	わから ない
a. ものづくり(※)の基本となる理論や知識	1	2	3	1	2	3
b. ものづくり(※)の基本となる技能や技術	1	2	3	1	2	3
c. 特定の専門分野に関する理論や知識	1	2	3	1	2	3
d. 特定の専門分野に関する技能や技術	1	2	3	1	2	3
e. 身に付けた理論や知識を実践に適用する力	1	2	3	1	2	3
f. 身に付けた技能や技術を実践に適用する力	1	2	3	1	2	3
g. 生産現場を改善・向上するための創意工夫や提案	1	2	3	1	2	3
h. 仕事の幅広さや変化に対する適応力、柔軟性	1	2	3	1	2	3
i. 現場の人間関係を円滑に保つ努力	1	2	3	1	2	3
j. 現場でのリーダーシップの発揮	1	2	3	1	2	3
k. 仕事に対する粘り強さ、熱心さ	1	2	3	1	2	3
l. 社会人としての基本的マナーや自己管理	1	2	3	1	2	3
m. 業務上必要なその他重要知識の修得（例；パソコン、英語、会計等）	1	2	3	1	2	3
n. その他	()			()		
o. この課程の卒業生はいない	x			x		

※「ものづくり」とは、IT分野においては、機器の開発に加え、ソフトウェア開発を含むものとします。

Q8. 過去3年の間に貴社の採用した能開大卒業生の能力を全般的に見た結果、他の種類の学校卒業生と比較するとどの程度の評価になると思いますか。専門課程卒業生、応用課程卒業生のそれぞれについて、以下に示す項目のa～m毎に、「1」～「5」のいずれか最も近い番号をお選びください。a～m以外に思い付く項目があればn. その他の欄にご自由にご記入ください。該当する卒業生がない場合にはo. 欄の「x」に○をつけてください。

《以下のa～oは、具体的な項目》	他の学校卒業生と比較した場合の評価に○（それぞれ1つに○）									
	専門課程卒業生に対する評価					応用課程卒業生に対する評価				
	高校 卒業 程度	高専・ 短大卒 程度	4年制 大学卒 程度	4年制 大学卒 以上	わから ない	高校 卒業 程度	高専・ 短大卒 程度	4年制 大学卒 程度	4年制 大学卒 以上	わから ない
a. ものづくり(※)の基本となる理論や知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
b. ものづくり(※)の基本となる技能や技術	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
c. 特定の専門分野に関する理論や知識	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
d. 特定の専門分野に関する技能や技術	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
e. 身に付けた理論や知識を実践に適用する力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
f. 身に付けた技能や技術を実践に適用する力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
g. 生産現場を改善・向上するための創意工夫や提案	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
h. 仕事の幅広さや変化に対する適応力、柔軟性	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
i. 現場の人間関係を円滑に保つ努力	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
j. 現場でのリーダーシップの発揮	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
k. 仕事に対する粘り強さ、熱心さ	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
l. 社会人としての基本的マナーや自己管理	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
m. 業務上必要なその他重要知識の修得 (例; パソコン、英語、会計等)	1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
n. その他	()					()				
o. この課程の卒業生はいない	x					x				

※「ものづくり」とは、IT分野においては、機器の開発に加え、ソフトウェア開発を含むものとします。

ここからはすべての企業の方にお伺いします

Q9. 公共の職業能力開発施設として、職業能力開発大学校はどのようなことに取り組むべきと思われますか。下記の中でご要望されることをいくつかもお選びください。(いくつかでも○)

1. 基礎的な技能の育成
2. 社会人となるための基礎教育
3. 単純な機械の操作ができる技能者育成
4. 多数の機械の操作ができる技能者育成
5. 生産等に対応できる技能・技術と適切な判断能力を有する将来の生産ラインのリーダー育成
6. 製品の開発、生産工程の構築等に対応できる将来の生産技術・生産管理部門のリーダー育成
7. 研究・開発業務
8. 従業員の能力開発体系に対するプログラムの企画・提供
9. 在職者向け教育訓練の実施及びその促進
10. 従業員の能力開発体系に関する相談・コンサルティング
11. 職業能力開発大学校からの求職情報の提供
12. その他(具体的に: _____)

Q10. 最後に、職業能力開発大学校及び公共の職業能力開発施設に対するご意見、ご要望がございましたら、どのようなことでも構いませんのでご自由にご記入ください。

調査にご協力いただきまして誠にありがとうございました。

ご回答頂いた方には調査結果のまとめをお送りいたしますので、差し支えなければ下記にご送付先をご記入ください。

貴社名			
御住所	〒		
電話番号	-	-	
御記入者名		ご役職	

同封の返信用封筒にて 12月24日(水)までにご投函くださいますようお願いいたします。

 なお、本調査とは関係ございませんが、全国の各能力開発大学校の学生の就職活動のために、企業のホームページを紹介させていただきたいと考えております。本大学校の教育趣旨にご賛同いただき、学生に対してURLを公表することをご承諾いただけるようでしたら、下記に貴社のURL、ご担当者のメールアドレスをご記入いただければ幸いです。

貴社のURL	ご担当者のメールアドレス
--------	--------------

職業能力開発大学校等の紹介

◇設立趣旨及び教育目標◇

近年の急激な産業構造の変化の中で、産業界においては、事業の新分野展開や製品等の高付加価値化が求められています。これらに対応し得る高度な実践技術者の育成目的により設立されたのが職業能力開発総合大学校東京校、職業能力開発大学校、及び職業能力開発短期大学校です。

これら職業能力開発大学校等は、厚生労働省が設置し、雇用・能力開発機構が運営するもので、全国に職業能力開発大学校が11校（職業能力開発総合大学校1校を含む）と、大学校に付属する短期大学校が12校、港湾職業能力開発短期大学校が1校あります。尚、大学校は平成11年の職業能力開発促進法の一部改正により、公共職業訓練の高度化を推進するためにこれまでの職業能力開発短期大学校が改組され、これまでの短期大学校の専門課程（2年制）に、新たに専門課程修了者を対象とした応用課程（2年制）が設立されたものです。

◇課程◇

産業界が求める高度な知識と技能・技術を兼ね備え自らものづくりができる実践技術者（テクニシャン・エンジニア）の育成を目的とした専門課程と、新製品の開発、生産工程の構築等にまで対応できる将来の生産技術・生産管理部門のリーダーの育成を目的とした応用課程があります。

専門課程とは、基礎的な技能・技術から専攻分野に必要な高度な技能・技術までを体系的に習得する2年間の訓練課程です。この課程では、自ら「ものづくり」ができる実践技術者（テクニシャン・エンジニア）として相応しい能力を身に付けることができます。高等学校を卒業した方（卒業見込みの方を含む）又はこれと同等以上の学力を有すると認められる方を対象とします。

応用課程とは、高度な技能・技術や企画・開発能力などを習得する2年間の訓練課程です。この課程では、新しい教育訓練システムにより、生産現場のリーダーとして相応しい素地を身に付けることができます。専門課程を卒業した方（修了見込みの方を含む）又は実務経験その他により、これと同等以上の技能及びこれに関する知識を有すると認められる方を対象とします。

